

款：総務費
項：総務管理費
目：企画費

担当： 都市ブランド・観光戦略課
(ダイヤルイン：072-744-2088)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
シティプロモーション推進事業 (住みたいまち伊丹)	10,933	-	-	-	7,000	3,933	-	10,933
補助金等名称	国	-				補助率	-	
	県	-				補助率	-	
事業期間	平成30年度(2018年度)							
主な業務内容	移住・定住促進のため本市の魅力をもPRする							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	311104	
基本方針/施策目標	個性とにぎわいあるまちづくり							
その他計画の位置付け								

1 事業の目的

子育て施策や「安全・安心見守りネットワーク事業」など伊丹市の政策や魅力を広く発信し、本市の移住・定住を促進します。

2 事業の概要

伊丹市PR冊子「いたみをみたい」の改訂と、PRグッズの作成、シネアド及びいたみキッズフェアを実施し、本市の子育て・教育施策を中心にPRします。

- ・いたみキッズフェア 2,612千円
- ・シネアド(映画上映前に上映されるCM) 7,000千円
- ・その他(いたみをみたい、PRグッズ等) 1,321千円

本市の施策をPR

いたみキッズフェア



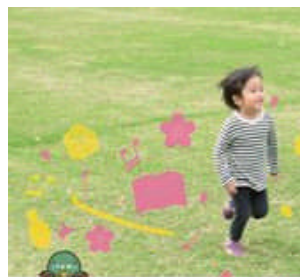
市外からの集客を見込める子どもに人気のキャラクターイベントを「東り いたみホール」で実施し、伊丹市の子育て・教育をPRします

シネアド



子育て施策や安全・安心施策を中心とした動画を作成し、近隣映画館で放映しPRします

伊丹の魅力PR



いたみをみたい

AR(拡張現実)やQRコードを活用し、更に伊丹を知ってもらうための冊子を改訂し

款：総務費
項：総務管理費
目：企画費

担当： 都市ブランド・観光戦略課
(ダイヤルイン：072-744-2088)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
シティプロモーション環境整備 事業(インバウンド対応)	10,772	-	-	-	10,000	772	-	10,772
補助金等名称	国	-				補助率	-	
	県	-				補助率	-	
事業期間	平成30年度(2018年度)							
主な業務内容	J R伊丹駅前カリヨン広場の整備及び外国人向けに本市の魅力のPR							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	311305	
基本方針/施策目標	個性とにぎわいあるまちづくり							
その他計画の位置付け								

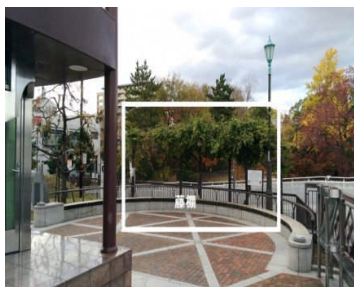
1 事業の目的

- 乗降客の多いJ R伊丹駅前のカリヨン広場にある荒木村重・黒田官兵衛ゆかりの藤棚を拡張し、新たな憩いの場となるよう整備します。
- 本市の魅力アピールし、外国人観光客の本市への訪問を促します。

2 事業の概要

- J R伊丹駅前カリヨン広場整備事業(10,000千円)
藤棚の拡張をはじめ広場全体を整備し、看板等のデザインの統一や多言語化を実施します。
- 情報発信事業(772千円)
訪日を検討している外国人及び訪日中の外国人観光客に対し利用者の多いインターネットサイトを活用した効果的な情報発信を行います。

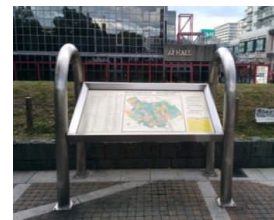
JR伊丹駅前カリヨン広場整備事業



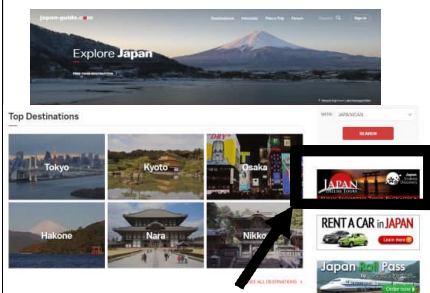
現在の広場の様子
(奥が藤棚)



広場内の看板類や、藤棚の解説をリニューアル(多言語化等)



情報発信事業



JAPAN GUIDE(訪日観光客向けポータルサイト)
バナー広告例



JAPAN TIMELINE(海外旅行会社向けサイト)
DM配信例

款：総務費
項：総務管理費
目：企画費

担当： 都市ブランド・観光戦略課

(ダイヤルイン：072-744-2088)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
日本酒文化PR事業 (日本遺産認定)	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成30年度(2018年度)							
主な業務内容	日本酒文化をPRするために阪神間合同で日本遺産認定を目指し申請を行う							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	311203	
基本方針/施策目標	個性とにぎわいあるまちづくり							
その他計画の位置付け								

1 事業の目的

「日本酒文化」を広くPRするために日本酒文化に関係の深い阪神各市共同で日本遺産認定の申請を行い、認定を目指します。

2 事業の概要

阪神間日本遺産認定準備会負担金(1,000千円)

複数の市に及ぶ文化財や日本酒文化を軸として、その歴史や魅力を含んだストーリーを作成しブランド化が期待できる日本遺産の認定に向け各市と共同して取り組みます。

本市の構成文化財候補

- ・旧岡田家住宅・酒蔵
- ・白雪ブルワリービレッジ長寿蔵
- ・鴻池稻荷祠碑
- ・酒樽・桶づくり用具一式(博物館所蔵)



旧岡田家住宅・酒蔵

【日本遺産とは】

地域の歴史的な魅力や特色を通じて日本文化・伝統を語るストーリーを『日本遺産』として文化庁が認定します。ストーリーを語る上で欠かせない魅力あふれる有形や無形の様々な文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としています。認定されると認知度の向上と地域のブランド化等に貢献し、地方創生に資するものになります。

【これまでに認定された日本遺産】54件 (H30(2018).2現在)

(例)
宮津市・京丹後市・与謝野町・伊根町
「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」
和歌山市・海南市
「絶景の宝庫 和歌の浦」
朝来市・姫路市・福崎町・市川町・神河町・養父市
「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」 など



白雪ブルワリービレッジ長寿蔵



鴻池稻荷祠碑



酒樽・桶づくり用具一式
(博物館所蔵)

款：商工費
項：商工費
目：商工振興費

担当： まちなかにぎわい課
(ダイヤル：072-784-8068)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
中心市街地活性化 事業支援	3,490	—	—	—	—	3,490	3,350	140
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成21年度～							
主な業務内容	中心市街地におけるにぎわいの創出							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	312101	
基本方針/施策目標	個性とにぎわいあるまちづくり						312202	
その他計画の位置付け	中心市街地活性化基本計画							

1 事業の目的

中心市街地におけるにぎわいの創出や商業の活性化を図ります。

2 事業の概要

①中心市街地実態調査事業

857千円

中心市街地活性化基本計画の目標数値である通行量および空き店舗数の調査を行うことで数値目標の達成度を確認し、今後の経済活力の向上と交流人口の増加に資する施策を推進します。

②中心市街地活性化事業支援

2,633千円

中心市街地活性化協議会が中心市街地において実施するイベント等に対し、事業費の一部を補助します。

【具体的なイベント】

- ・伊丹まちなかバル
- ・イタミ朝マルシェ

- ・いたみわっしょい・わっしょい冬の元気まつり
- ・クリスマスマーケット

など



〈伊丹まちなかバル〉



〈いたみわっしょい〉



〈イタミ朝マルシェ〉



〈クリスマスマーケット〉

款：商工費
項：商工費
目：商工振興費

担当： 商工労働課

(ダイヤルイン:072-784-8047)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
空き店舗出店促進補助事業	13,401	—	—	—	—	13,401	9,492	3,909
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成28年度(2016年度)～2022年度(平成34年度)							
主な業務内容	中心市街地の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の一部を補助する。							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	312104	
基本方針/施策目標	個性とにぎわいあるまちづくり							
その他計画の位置付け	産業振興ビジョン、中心市街地活性化基本計画							

1 事業の目的

平成28～2020年度(平成32年度)を計画期間とする産業振興ビジョンや中心市街地活性化基本計画を推進するため、中心市街地を対象に、一定期間空き店舗となっている物件への新規出店を支援することで、中心市街地の空き店舗解消を図るとともに、賑わいの創出と本市商業の振興を図ります。

2 事業の概要

(1) 補助額は家賃等の1/2(上限50万円/年)

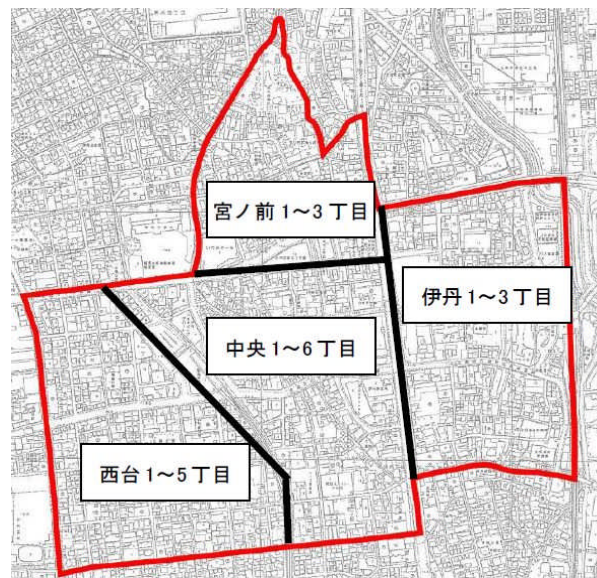
中心市街地の空き店舗へ出店する一定の条件を満たした事業者を対象に、家賃等の1/2(上限50万円/年)を補助します。

(2) 補助期間は3年間

2020年度(平成32年度)までに店舗される方の補助期間は3年間とします。
(ただし、補助金の交付額は各年度の予算の範囲内とします。)

補助事業実績と見込み	平成28年度出店分	12件 (5,820千円)
	平成29年度出店分	12件 (5,901千円)
	平成30年度出店見込み分	6件 (1,680千円)
	計	30件 (13,401千円)

補助の対象となる中心市街地の区域



款：商工費
項：商工費
目：商工振興費

担当： 商工労働課

(ダイヤル：072-784-8047)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
商店街等活性化事業補助	5,733	-	-	-	-	5,733	10,056	△4,323
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成14年度～							
主な業務内容	商店街等の活性化を推進する事業に対する補助							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	321201	
基本方針/施策目標	活力ある地域産業の振興と創出							
その他計画の位置付け	産業振興ビジョン							

1 事業の目的

商店街等が商業の振興発展、活性化を推進する事業を実施する際に、費用の一部を補助します。

2 事業の概要

共同施設設置事業／商業活性化事業	5,427千円
<p>●共同施設設置事業</p> <p><補助額> 事業経費の1/3</p> <p><補助内容> 街路灯の設置等、商店街等が施設・設備を設置する費用に対して補助を行います。</p> <p>●イベント・商店街PR事業</p> <p><補助額> 事業経費の1/3</p> <p><補助内容> 市内の商店街等が主体となって行うイベントの実施に係る費用や、商店街等の宣伝に係る費用に対して補助を行います。</p> <p>●アドバイザー支援事業</p> <p><補助額> 事業経費の1/3</p> <p><補助内容> 郊外の商店街等が、中小企業診断士等の専門家から事業運営などのアドバイスを受ける際に、要する謝金等の費用に対して補助を行います。</p> <p>●地域通貨制度支援事業</p> <p><補助額> 事業経費の1/1 (限度額：37,800円/1店舗)</p> <p><補助内容> 平成27年11月にスタートした「伊丹市地域通貨制度」に新たに参加する店舗を対象に、端末の設置費用及び使用料の補助を行います。</p>	



空き店舗対策事業 ※H27年度までの既採択分のみ補助	306千円
<p><補助額> 賃料の1/2 (限度額500千円) を3年間</p> <p><補助内容> 商店街内の空き店舗数を減少させるため、賃料の補助を行う制度です。 ※平成28年度からは「空き店舗出店促進補助事業」として別事業で実施します。</p>	

款：商工費
項：商工費
目：商工振興費

担当： 商工労働課

(ダイヤル：072-784-8047)

(単位：千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
企業立地支援事業	33,571	—	—	—	—	33,571	30,260	3,311
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成20年度～							
主な業務内容	製造事業所等による設備投資に対し、企業立地奨励金や雇用奨励金等を交付する。							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち						事務事業 コード (6桁)	322101
基本方針/施策目標	活力ある地域産業の振興と創出							
その他計画の位置付け	産業振興ビジョン							

1 事業の目的

工場等の新設・増設や、機械設備等の取得、事業用地の提供等に対して、奨励金等を交付します。ものづくり産業の立地を促進し、市民の雇用機会の創出や拡大により、地域産業の基盤の強化を図ります。

2 事業の概要

平成29年6月に企業立地支援条例を改正し、小規模企業者区分の新設や面積要件の撤廃、支援メニューの拡充等を行い、中小企業・小規模企業の支援を強化するとともに、市内企業の定着及び企業誘致を促進します。

市内（製造業は工業地域又は準工業地域のみ）において、製造業、情報通信業、学術・開発研究機関の事業の用に供する事業所を新設、増設、移設、賃借する事業者、機械設備等の償却資産を取得する事業者に対して支援を行います。

■ 支援メニュー

対象者	区分	補助金の名称	支援内容	支援期間
操業者	事業所の 新設 増設 移設 建替え	企業立地奨励金	新たに取得した土地・家屋・償却資産に係る固定資産税・都市計画税の1/2相当額（上限1億円/支援期間）	3年間（又は5年間）
		雇用奨励金	市民1人につき20万円（上限1,000万円）※ 女性の場合は30万円	1回限り
		転入奨励金	市内に転入した従業員1世帯につき10万円	1回限り
	設備の購入	埋蔵文化財発掘調査補助金	試掘経費の1/2相当額（上限50万円）	1回限り
		企業立地奨励金	新たに取得した償却資産に係る固定資産税の1/2相当額（上限1億円/支援期間）	3年間（又は5年間）
		雇用奨励金	市民1人につき20万円（上限1,000万円）※ 女性の場合は30万円	1回限り
貸工場等 新設者	貸工場等の 新設	転入奨励金	市内に転入した従業員1世帯につき10万円	1回限り
		貸工場等賃料補助金	月額賃料の1/2相当額（上限10万円/月）※ 竣工後2年以内の貸工場等に限る	36ヶ月間（又は60ヶ月間）
		貸工場等新設奨励金	新たに取得した土地・家屋・償却資産に係る固定資産税・都市計画税の1/2相当額	2年間
事業用地 提供者	事業用地 の提供	埋蔵文化財発掘調査補助金	試掘経費の1/2相当額（上限50万円）	1回限り
		事業用地提供奨励金	土地に係る固定資産税・都市計画税相当額（上限2,000万円）	1回限り

※なお特定成長分野（情報通信関連分野、新材料関連分野、航空機・自動車関連分野、環境・エネルギー関連分野、生活・福祉関連分野）については、企業立地奨励金及び賃料補助金の交付期間を5年間に延長しています。

3 実績

これまで認定した企業は計16件(14社)【平成30年(2018年)1月現在】

<内訳>

平成21年度 4件 平成22年度 3件 平成23年度 4件 平成24年度 1件
平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 0件 平成28年度 1件 平成29年度 3件
立地形態は、市外からの移転5件(内、事業用地提供奨励金1件)、市内拡充11件(内、貸工場の新設2件)

4 平成30年(2018年)度予定

・企業立地奨励金(5件) : 24,544千円
・貸工場等賃料補助金(1件) : 1,200千円
・貸工場等新設奨励金(1件) : 7,827千円
合計：33,571千円

款：農業費
項：農業費
目：農業振興費

担当： 農業政策課

(ダイヤルイン:072-784-8050)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
都市農業活性化推進事業	6,400	—	—	—	—	6,400	6,400	—
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成28年度(2016年度)～							
主な業務内容	地元農産物の地産・地消や認知度向上など都市農業の振興を図る補助事業の実施							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	323206	
基本方針/施策目標	活力ある地域産業の振興と創出							
その他計画の位置付け	伊丹市都市農業振興基本計画							

1 事業の目的

『伊丹市都市農業振興基本計画』にもとづき、総合的かつ包括的な支援施策として、農業の生産性の向上や地産地消・食育の推進などに資する取り組みを支援することにより、都市農業のさらなる振興を図ります。

2 事業の概要

従来より実施している各種助成金を継続するとともに、平成29年9月、農業者による経営改善計画を市が認定する「伊丹市認定農業者制度」を開始したことに対応し、これまで「中核農家」のみを対象としていた「農機具補助事業」について、同制度による「認定農業者」を対象に加えます。

事業名	補助率	予算額
有機農業推進事業 (乾燥有機肥料の購入)	1/2	2,000千円
施設園芸振興事業 (ビニールハウスの 設置等)	新設	1,000千円
	維持	
農機具補助事業	購入	2,500千円
	修繕	
環境創造型農業推進事業 (土づくり資材の導入等)	1/2	100千円
ブランド化促進事業	包装	700千円
	表示資材	
	加工機器	
学校給食出荷奨励事業 (市内農産物の出荷)	1,000円/50kg	100千円
合計		6,400千円



ブランド表示資材の例 (左：たみまるレモンとたみまる文旦 右：たみまるほしいも)

款：労働費
項：労働費
目：労働諸費

担当： 商工労働課

(ダイヤルイン:072-784-8051)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
若年者就労サポート事業	2,700	—	—	—	—	2,700	2,800	△100
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成26年度(2014年度)～							
主な業務内容	就労支援セミナー及び、若年者向け面接会の開催							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	324104	
基本方針/施策目標	子ども・若者・家庭・地域がともに育ちあう環境づくり							
その他計画の位置付け								

1 事業の目的

若年層に対する求職活動に向けての講座や体験実習を通じて就職へと結びつける支援を行います。

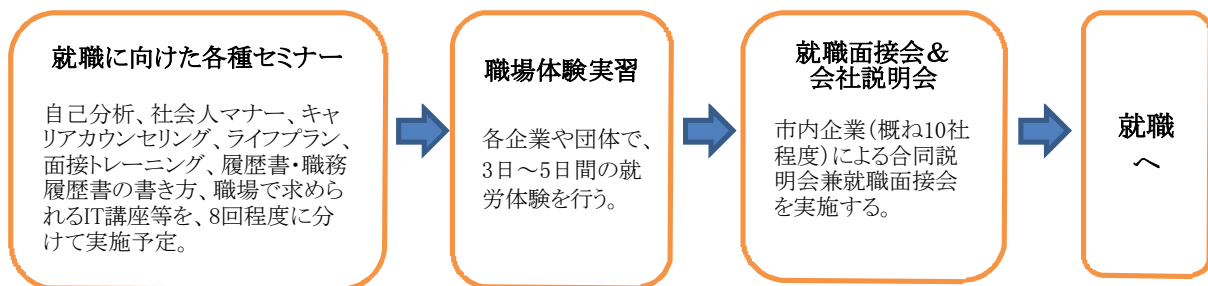
2 事業の概要

<対象者>

概ね39才までの若者または市に就労相談をしている未就職者で、就職を希望し、面接等に役立つ知識と技能を修得したい人

<事業内容>

仕事が続きしない、コミュニケーションが苦手、長く仕事をしていない等の就職活動の手前で悩んでいる人への個別のサポートを実施します。
就職に向けた知識や技能を取得する講座に就労体験や就職面接会を加えた実践的なセミナー。
1月に「合同会社説明会・就職面接会」を実施予定。



<事業期間>

第1期：平成30年(2018年)5月～9月 第2期：平成30年(2018年)10月～平成31年(2019年)2月

<募集定員>

各期15人程度(全日程参加が困難な場合には、部分受講も認める)
[うち就職目標人数5人]

<実績>

平成28年度就労支援セミナー
受講者：第1期 15人 第2期 18人
就職者：第1期 10人 第2期 5人 (平成29年3月末)

3 事業費

<委託料> 2,700千円

款：労働費
項：労働費
目：労働諸費

担当： 商工労働課

(ダイヤルイン:072-784-8047)

(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	財源内訳					前年度 (B)	比較 (A)-(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
労働福祉会館大規模改修	35,000	—	—	31,500	—	3,500	—	35,000
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	—				補助率	—	
事業期間	平成30年度 (2018年度)							
主な業務内容	公共施設再整備基本計画に基づき、スワンホールの改修設計委託事業を実施する							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち						事務事業 コード (6桁)	324206
基本方針/施策目標	活力ある地域産業の振興と創出							
その他計画の位置付け								

1 事業の目的

スワンホールは、労働福祉会館と青少年センターとの複合施設として平成13年4月に開館し、以来17年が経過しました。平成29年4月には市民まちづくりプラザが旧レストランフロアに移転し、広く市民の皆様にご利用いただいております。

今回、伊丹市公共施設再配置基本計画に基づき、中央公民館がスワンホールに機能移転する計画となっていることから、部屋の増設を実施いたします。また、スワンホールも大規模改修と設備機能更新が必要な時期に来ていることから、同館の改修設計委託事業を実施することにより、勤労者福祉と青少年の健全育成をはじめとする諸事業が効果的に実施できるよう必要な改修および機能更新を行い、もって一層の市民サービスの向上と勤労者福祉の増進を図ります。

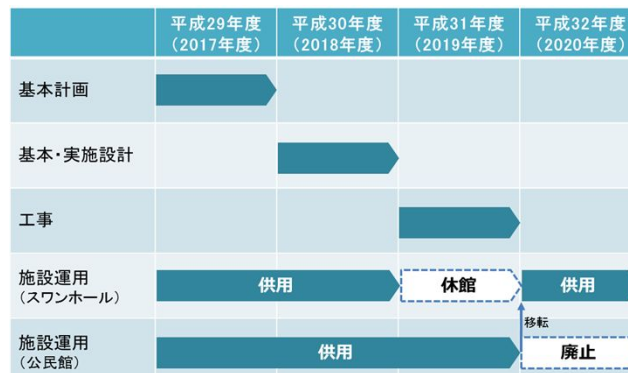
2 事業の概要

大規模改修の設計にあたっては、以下の点に考慮して進めます。

- ①施設の外壁および内装の改修をはじめとした、施設の大規模なリニューアルを行います。
- ②結婚式事業や宿泊事業を見直し、勤労者福祉ならびに勤労青少年の拠点施設として拡充を図ります。
- ③中央公民館との複合化に伴う利用者数の増加に対応した、新たな貸室機能と部屋数を確保します。
- ④複合化を活かし、青少年から高齢者まで幅広い層の利用者が集い、交流し、学び、自己実現を図ることのできる利便性と機能の高い施設をめざします。

事業計画

平成30年(2018)年度 入札、委託事業者の決定、実施設計
平成31年(2019)年度 改修工事(工期:約9か月間を予定)
2020年(平成32年)度 リニューアルオープン



3 事業費

35,000千円

款：農業費
項：農業費
目：農業振興費

担当： 農業政策課

(ダイヤルイン:072-784-8050)

(単位:千円)

事業名	補正額 (A)	財源内訳					現計予算 (B)	補正後 (A)+(B)
		国	県	起債	その他	一般財源		
農業生産施設災害復旧 支援事業	2,891	—	1,914	—	—	977	—	2,891
補助金等名称	国	—				補助率	—	
	県	生産施設等災害復旧支援事業				補助率	3分の1	
事業期間	平成29年度 (2017年度)							
主な業務内容	県の補助制度にもとづき台風により被災した生産施設の復旧費用の一部を補助する							
基本目標/政策目標	にぎわいと活力にあふれるまち					事務事業 コード (6桁)	323201	
基本方針/施策目標	活力ある地域産業の振興と創出							
その他計画の位置付け	伊丹市都市農業振興基本計画							

1 事業の目的

平成29年(2017年)10月に発生した台風21号により被害を受けた生産施設等の早期復旧を行うことで、被災した農業者の経営安定及び農産物の安定生産を支援します。

2 事業の概要

平成29年(2017年)12月県議会において予算化された兵庫県の「生産施設等災害復旧支援事業」にもとづき、台風21号により被災した農業生産施設(ビニールハウス等)の復旧費用の1/2を補助します。

(対象経費)

現状復旧のための、生産施設の取得費用、修繕費用及び再建に伴う撤去費用。

(補助率)

1/2 (負担割合 県:1/3、市:1/6)

3 事業費

農業生産施設災害復旧支援事業費 2,891千円

農業生産施設の例

